

「沖縄経済は基地に依存している」は事実でなく、沖縄の米軍基地は、不経済な存在

発信箱：可視化する努力

毎日新聞 2013年02月05日

大治朋子（外信部）

「沖縄は基地で食っているかのように思われがちですが、そうではありません」。専修大学で先月開催されたシンポジウムで、沖縄・琉球新報の普久原（ふくはら）均・編集局次長が強調した。

その言葉を聞いて、ちょうど1年前の2月5日、琉球新報に掲載された社説を思い出した。当時の防衛相が「(沖縄の)現状は基地があることによって一つの大きな経済規模が生まれている」と発言したが事実誤認であり、新聞を読み勉強してほしい、と皮肉交じりに書いていた。

社説が引いた沖縄県のデータによると、08年度の基地関係収入は2084億円で、県民総所得に占める割合は5.3%。観光収入(4299億円)の半分以下だった。沖縄が本土に復帰した1972年当時の基地収入は県民総所得の15.5%を占めていたが、それから状況は大きく変わっているという。

県議会事務局が10年にまとめた試算でも、基地が存在することによる逸失利益は年間約5000億円。在沖米軍基地が全て返還された場合の経済効果は現状の2.2倍だという。

イメージというものは、明確な根拠がなくても妙に心にまとわりつく。だからこそ、危険でもある。

琉球新報は11年元旦から70回にわたって続けた長期連載「ひずみの構造—基地と沖縄経済」で、こうしたデータを丹念に集めて検証した。連載は同タイトル(新報新書)で昨年8月、刊行されている。

「沖縄は基地経済に依存している」。そんな思い込みに、我々とはらわれていないか。ぼんやりとしたイメージに「本当にそうか」と問いかけ、数字やデータで実像を可視化する。その努力なくして、本当の議論はできない。

発信箱：人道的な視点

毎日新聞 2013年02月19日

大治朋子（外信部）

「沖縄の米軍基地は、不経済な存在なのです」

沖縄国際大学大学院の教授、前泊博盛(まえどまりひろもり)さん(前琉球新報論説委員長)から、以前そんな話をうかがった。基地の面積は沖縄本島の2割近くを占めるが、基地で働く人々の収入などを合計した基地関係収入は、県民総所得の約5%にまで低下しているからだ。

前泊さんの新著「日米地位協定入門」(26日刊行予定、創元社)によれば、沖縄県にはこんな試算もある。県内の平均的な土地の生産性は1平方キロメートル当たり16億円(06年)なのに、米軍基地の生産性は9億円で、その6割程度。沖縄は広大な土地を基地に取られて「毎年1600億円も損をしている」。

だが一方で、沖縄はその対価として、政府から基地交付金や地域振興予算を受けている。交付金は米軍基地のある他府県にも与えられているが、地域振興予算の中には、95年の少女暴行事件などをきっかけに、沖縄だけに認められたものもある。来間泰男(くりまやすお)・沖縄国際大学名誉教授は、沖縄が基地経済への依存から脱却しつつある半面、こうした交付

金などへの財政依存を深めていると懸念を示してきた。

地元経済の現状を厳しく指摘する来間さんだが、前泊さんの新著の中で、こうも述べている。「基地経済からの脱却は困難だが、だからといってあまりに多すぎる基地被害、墜落の危険を抱える軍用機の訓練のもとで、米兵犯罪の餌食になりながら暮らせということは、とても言えない」

基地を抱えることでの経済的な効果と損失。本土では特に、効果ばかりが強調されがちだが、それでは本質を見失う。基地問題は「人道的な見地」から語られるべきだという来間さんの言葉。重く受け止めなければならない。